

研究・教育のためのデータ連携ワークショップ(第1回)

5. データ連携の制度設計 人間・社会と制度

データ連携の法制度課題

— 個人情報・プライバシーの視点から

2009年4月22日



新潟大学

Faculty of Law Niigata University

鈴木 正朝

(1) 個人情報保護法制

「個人情報の保護に関する法律」

「基本法」部分

- 第1章 総則(目的・基本理念)
- 第2章 国及び地方公共団体の責務等
- 第3章 個人情報の保護に関する施策等

*第5章 雑則(権限又は事務の委任、政令への委任など)

民間部門の「一般法」部分

- 第4章 個人情報取扱事業者の義務等
- 第5章 雑則(適用除外)
- 第6章 罰則

「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」

「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」

地方公共団体による「条例」
* 市区町村の「個人情報保護条例」
* 都道府県の「個人情報保護条例」

個人情報取扱事業者

民間部門

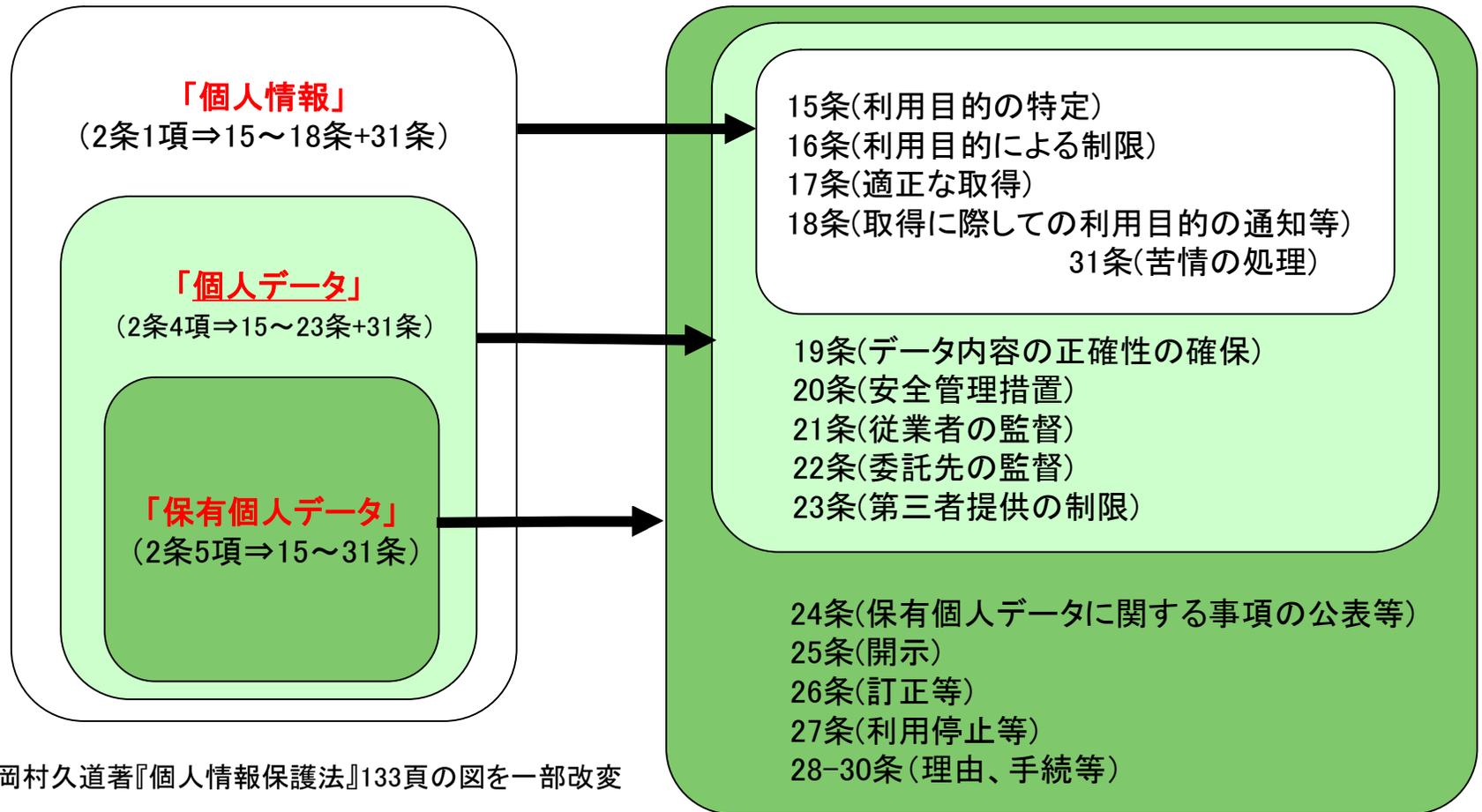
行政機関

独立行政法人等

地方公共団体等

公的部門

(2) 個人情報取扱事業者の義務



岡村久道著『個人情報保護法』133頁の図を一部改変

(3) 個人情報とプライバシー情報

公開・非公開、センシティブ性・プライバシー性等情報の価値の有無を問わない。

特定個人の識別性のないプライバシー情報という類型も観念し得る。

個人情報

- ・特定個人の識別情報
(顧客コード等ID単体の情報も該当する)

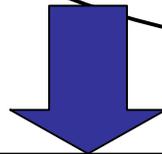
多くの個人情報はプライバシー性を有する。



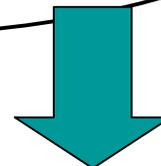
個人情報保護法と民法(契約・不法行為)等両面の確認が必要

プライバシー情報

- (私生活上の事実情報)
- ・非公知情報
- ・一般人なら公開を望まない情報
- 他人に「みだりに」知られたくない情報

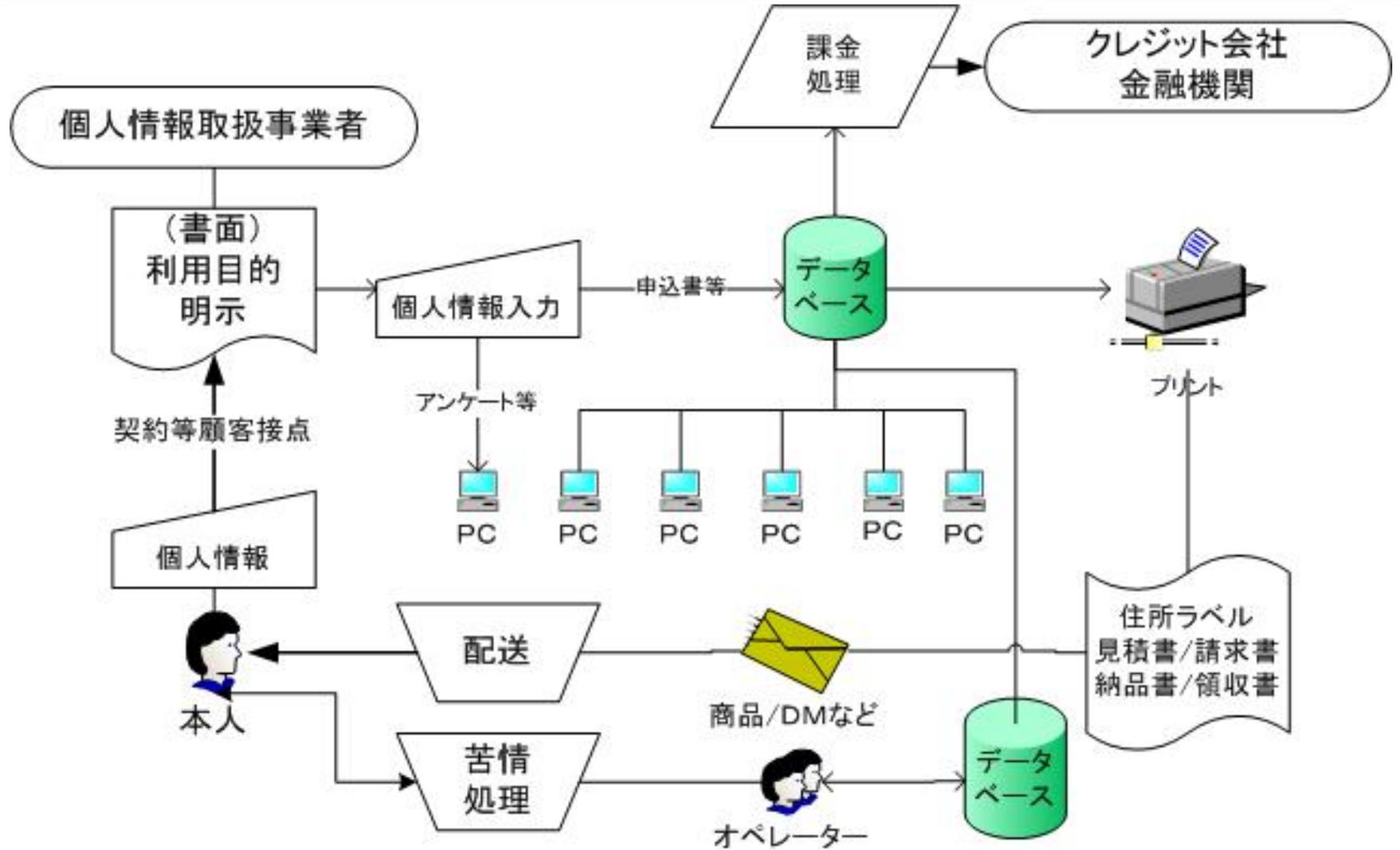


行政規制(行政庁)



主に民事規整(裁判所)

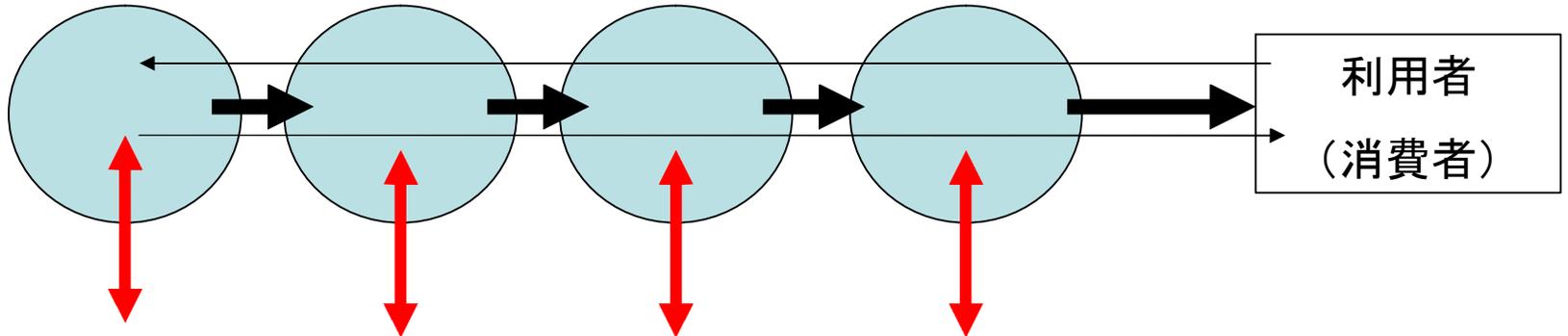
(4) 利用目的管理と契約管理等



(5) 事業者間のデータ連携の問題

① 水平分業と垂直分業（下請関係）

→ 一企業では意思決定できない問題



② 事業者間の情報システム連携

→ 現場SEが法的対象情報と認識していない情報がある。

→ 管理部門が見えない情報流通がある。